



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 豊和銀行  
 コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 権藤 淳  
 (氏名) 浜野 法生  
 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 TEL 097-534-2611

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,148	△11.5	795	△34.5	680	△26.4
28年3月期	11,469	△4.7	1,215	3.9	925	5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	4.49	1.46	2.4	0.1	7.8
28年3月期	8.37	2.22	3.2	0.2	10.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	568,531	28,175	4.9	46.76
28年3月期	559,683	28,034	5.0	44.09

(参考) 自己資本 29年3月期 28,175百万円 28年3月期 28,034百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,843	△12,051	△543	49,120
28年3月期	△6,338	4,645	△535	51,872

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	59	11.9	2.1
29年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	59	22.2	2.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	—	—	—

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250	31.5	110	△23.6	1.86
通期	340	△57.2	430	△36.7	1.44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

29年3月期	59,444,900 株	28年3月期	59,444,900 株
29年3月期	431,303 株	28年3月期	421,513 株
29年3月期	59,019,948 株	28年3月期	59,030,656 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	35 00	35 00
29年3月期	—	0 00	—	35 00	35 00

※当行は平成 29 年 4 月 27 日に A 種優先株式を全株取得しております。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
29年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
30年3月期 (予想)	—	0 00	—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	12 34	12 34
29年3月期	—	0 00	—	11 34	11 34
30年3月期 (予想)	—	0 00	—	10 78	10 78

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭 厘	円 銭 厘
30年3月期 (予想)	—	0 00	—	18 57 6	18 57 6

※E種優先株式は平成 29 年 4 月 27 日に発行しております。

〈添付資料〉

目 次	頁
1. 経営成績等の概況 .....	5
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	5
(2) 次期の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示 .....	14
(7) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	17
役員の異動 .....	17

※平成29年3月期決算説明資料(別冊)

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### (当期の経営成績)

平成28年度の国内経済は、所得・雇用環境の着実な改善等により個人消費に持ち直しの動きが見られ、また、企業業績は高い水準を維持するなど、引き続き緩やかな景気回復基調が続きました。その一方、年度前半は中国を始めとするアジア新興国や資源国等の経済の減速や英国のEU離脱問題の影響等により、海外経済に不透明感が増し、円高基調が続いたことも相まって、生産や輸出に弱い動きが見られましたが、年度後半は米国経済の好調の持続とトランプ政権誕生による一層の米国景気浮揚への期待感を背景として、円安傾向に転じたこともあり、生産・輸出は持ち直しました。

国内の金融環境については、日本銀行が平成28年9月21日に2%の物価安定目標実現のため、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しましたが、引き続き超低金利の状況が続いております。

当行の主要な営業基盤である大分県経済は、平成28年4月に発生した平成28年熊本地震により、直接的な被害のほか、観光客の減少等間接的な被害に見舞われましたが、被害地域の着実な復興や九州ふっこう割等の影響で回復基調にあります。また、全国の動きと同様に雇用・所得環境が着実に改善する一方、平成28年度の地元企業の収益状況は減益が見込まれるなど、一部ではなお厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当行は、平成28年度より新たな「経営強化計画」をスタートさせました。本経営強化計画では、「地域への徹底支援による地元経済の活性化」という基本方針と3つの取組方針「地域への徹底支援による地方創生への取組み」「営業力・収益力の強化」「経営基盤の強化」に基づき、地元のお取引先への経営改善支援等を中心とした施策を実践し、「地元大分になくてはならない銀行」を目指すこととしております。本経営強化計画の初年度である平成28年度は、地域の中小企業等のお客さまに対する経営改善・事業再生・創業新事業及び成長発展に向けたご支援のレベルアップを図るとともに、引き続き積極的かつ持続的に金融仲介機能を発揮し、より多くのお客さまに当行をご利用いただくための取組みを行った結果、当事業年度の損益状況は、次のようになりました。

経常収益は、資金運用収益や国債等債券売却益の減少等により、前年度比13億21百万円減少の101億48百万円となりました。

経常費用は、信用コストの減少等により、前年度比9億1百万円減少の93億52百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比4億19百万円減少の7億95百万円となり、当期純利益は同2億44百万円減少の6億80百万円となりました。

#### (財政状態)

##### ①資産、負債の状況

預金は、法人預金・個人預金とも堅調に推移し、前年度末比104億9百万円増加の5,259億14百万円となりました。

貸出金は、依然として設備資金や運転資金への需要が伸び悩む中、貸出金の増強に努めたものの、前年度末比6億90百万円減少し、4,075億56百万円となりました。

有価証券は、前年度末比121億13百万円増加の1,060億93百万円となりました。

##### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、98億43百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の増加等により、120億51百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、5億43百万円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前年度末比27億51百万円減少し、491億円20百万円となりました。

(2) 次期の見通し

平成29年度の通期業績予想につきましては、経常利益は前年度比4億55百万円減少の3億40百万円、当期純利益は前年度比2億50百万円減少の4億30百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	52,271	49,573
現金	8,634	6,877
預け金	43,636	42,695
有価証券	93,980	106,093
国債	33,001	25,326
地方債	13,917	25,036
社債	28,240	31,682
株式	3,490	4,313
その他の証券	15,330	19,735
貸出金	408,247	407,556
割引手形	3,290	3,249
手形貸付	18,625	17,437
証書貸付	363,886	363,318
当座貸越	22,444	23,552
外国為替	286	611
外国他店預け	286	611
その他資産	1,522	2,308
未決済為替貸	60	53
前払費用	21	19
未収収益	492	392
金融派生商品	1	0
株式交付費	17	—
その他の資産	928	1,842
有形固定資産	8,171	7,945
建物	1,493	1,487
土地	6,161	6,079
リース資産	270	229
建設仮勘定	48	—
その他の有形固定資産	197	149
無形固定資産	155	159
ソフトウェア	155	120
ソフトウェア仮勘定	—	39
その他の無形固定資産	0	0
前払年金費用	624	611
繰延税金資産	691	558
支払承諾見返	792	720
貸倒引当金	△7,061	△7,609
資産の部合計	559,683	568,531

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	515,505	525,914
当座預金	5,633	6,018
普通預金	182,735	192,211
貯蓄預金	944	908
通知預金	685	302
定期預金	316,998	317,628
定期積金	5,218	5,405
その他の預金	3,289	3,440
借入金	11,970	10,540
借入金	11,970	10,540
外国為替	—	0
売渡外国為替	—	0
その他負債	2,222	2,037
未決済為替借	122	127
未払法人税等	63	59
未払費用	963	951
前受収益	349	333
給付補填備金	1	1
金融派生商品	1	0
リース債務	288	244
資産除去債務	219	208
その他の負債	212	109
賞与引当金	145	145
睡眠預金払戻損失引当金	151	175
再評価に係る繰延税金負債	861	822
支払承諾	792	720
負債の部合計	531,649	540,356
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	8,350	8,350
資本準備金	8,350	8,350
利益剰余金	5,303	5,581
利益準備金	515	614
その他利益剰余金	4,787	4,967
繰越利益剰余金	4,787	4,967
自己株式	△87	△88
株主資本合計	26,061	26,339
その他有価証券評価差額金	182	133
土地再評価差額金	1,790	1,702
評価・換算差額等合計	1,972	1,836
純資産の部合計	28,034	28,175
負債及び純資産の部合計	559,683	568,531

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	11,469	10,148
資金運用収益	8,856	7,982
貸出金利息	7,913	7,393
有価証券利息配当金	898	549
コールローン利息	0	0
預け金利息	43	38
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,381	1,202
受入為替手数料	412	407
その他の役務収益	969	794
その他業務収益	519	173
外国為替売買益	3	2
国債等債券売却益	378	171
金融派生商品収益	2	—
その他の業務収益	135	—
その他経常収益	711	790
償却債権取立益	111	81
株式等売却益	228	333
その他の経常収益	371	375
経常費用	10,254	9,352
資金調達費用	533	460
預金利息	514	452
譲渡性預金利息	3	2
コールマネー利息	0	0
借用金利息	15	5
役務取引等費用	1,123	1,125
支払為替手数料	83	82
その他の役務費用	1,040	1,042
その他業務費用	31	218
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	13	12
国債等債券償却	—	188
株式交付費償却	18	17
営業経費	5,801	5,923
その他経常費用	2,763	1,625
貸倒引当金繰入額	1,147	969
貸出金償却	1,384	515
その他の経常費用	231	140
経常利益	1,215	795

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	104	78
固定資産処分益	0	27
受取和解金	104	50
その他の特別利益	—	0
特別損失	63	17
固定資産処分損	8	15
減損損失	54	—
その他の特別損失	0	1
税引前当期純利益	1,256	857
法人税、住民税及び事業税	73	12
法人税等還付税額	—	△27
法人税等調整額	257	191
法人税等合計	331	176
当期純利益	925	680

( 3 ) 株主資本等変動計算書

前事業年度 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日 )

( 単位 : 百万円 )

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,495	8,350	8,350	416	4,426	4,843	△86	25,603
当期変動額								
剰余金の配当				99	△595	△496		△496
当期純利益					925	925		925
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分					△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩					30	30		30
株主資本以外の項目の 当期変動額 ( 純額 )								
当期変動額合計	-	-	-	99	360	459	△1	458
当期末残高	12,495	8,350	8,350	515	4,787	5,303	△87	26,061

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	895	1,775	2,670	28,274
当期変動額				
剰余金の配当				△496
当期純利益				925
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				30
株主資本以外の項目の 当期変動額 ( 純額 )	△713	14	△698	△698
当期変動額合計	△713	14	△698	△240
当期末残高	182	1,790	1,972	28,034

当事業年度 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日 )

( 単位 : 百万円 )

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,495	8,350	8,350	515	4,787	5,303	△87	26,061
当期変動額								
剰余金の配当				98	△588	△490		△490
当期純利益					680	680		680
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分					△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩					87	87		87
株主資本以外の項目の 当期変動額 ( 純額 )								
当期変動額合計	—	—	—	98	180	278	△0	277
当期末残高	12,495	8,350	8,350	614	4,967	5,581	△88	26,339

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	182	1,790	1,972	28,034
当期変動額				
剰余金の配当				△490
当期純利益				680
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				87
株主資本以外の項目の 当期変動額 ( 純額 )	△48	△87	△136	△136
当期変動額合計	△48	△87	△136	141
当期末残高	133	1,702	1,836	28,175

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,256	857
減価償却費	282	275
減損損失	55	—
貸倒引当金の増減(△)	650	548
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△0
前払年金費用の増減額(△は増加)	△283	13
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	58	24
資金運用収益	△8,856	△7,982
資金調達費用	533	460
有価証券関係損益(△)	△569	△301
有形固定資産処分損益(△は益)	8	△11
貸出金の純増(△)減	△3,042	690
預金の純増減(△)	682	10,409
借入金の純増減(△)	△5,454	△1,430
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	355	△54
外国為替(資産)の純増(△)減	117	△325
外国為替(負債)の純増減(△)	—	0
資金運用による収入	8,888	8,103
資金調達による支出	△727	△523
その他	△260	△910
小計	△6,298	9,842
法人税等の還付額	54	46
法人税等の支払額	△94	△46
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,338</b>	<b>9,843</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△65,197	△47,637
有価証券の売却による収入	27,060	6,688
有価証券の償還による収入	42,989	28,914
有形固定資産の取得による支出	△174	△169
無形固定資産の取得による支出	△37	△63
有形固定資産の売却による収入	5	215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,645</b>	<b>△12,051</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△38	△52
配当金の支払額	△495	△490
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△535</b>	<b>△543</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,228	△2,751
現金及び現金同等物の期首残高	54,100	51,872
現金及び現金同等物の期末残高	51,872	49,120

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,159	1,507	1,802	11,469

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,475	1,055	1,618	10,148

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	44円09銭	46円76銭
1株当たり当期純利益金額	8円37銭	4円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円22銭	1円46銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の計算方法

純資産額から優先株式の発行金額25,000百万円及び優先株式配当額415百万円(前事業年度431百万円)を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	925	680
普通株主に帰属しない金額	百万円	431	415
(うち優先株式配当額)	百万円	(431)	(415)
普通株式に係る当期純利益	百万円	493	265
普通株式の期中平均株式数	千株	59,030	59,019
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	221	205
(うち優先株式配当額)	百万円	(221)	(205)
普通株式増加数	千株	262,509	262,509
(うち優先株式)	千株	(262,509)	(262,509)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の減少)

当行は、平成29年2月10日開催の取締役会において、資本金と資本準備金の額の減少に関して決議し、平成29年4月27日に効力が発生しました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

A種優先株式の取得に際して必要となる十分な分配可能額を確保することを目的とするものです。

2. 減少した資本金及び資本準備金の額

資本金の額12,495,497,230円のうち3,998,500,000円を減少し、資本金の額を8,496,997,230円といたしました。

資本準備金の額8,350,997,350円のうち2,000,000,000円を減少し、資本準備金の額を6,350,997,350円といたしました。

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金及び資本準備金の額の金額をその他資本剰余金に振り替えました。

(A種優先株式の取得)

当行は、平成29年2月10日開催の取締役会において、A種優先株式の取得に関して決議し、平成29年4月27日に定款第12条の2第9項に基づきA種優先株式を取得しました。

1. 取得の目的

E種優先株式の発行とともに、バーゼルⅢ上の制約条件があるA種優先株式を取得することにより、当行の自己資本を維持・充実させつつ将来における優先配当の負担軽減を図ることを目的とするものです。

2. 取得株式の総数

6,000,000株

3. 取得価額

1株につき1,000円

4. 取得価額の総額

6,000,000,000円

(E種優先株式の発行)

当行は、平成29年2月10日開催の取締役会及び平成29年4月11日開催の臨時株主総会において、第三者割当によるE種優先株式の発行に関して決議し、平成29年4月27日にE種優先株式の払込が完了しました。

1. 発行の目的

地元経済の活性化に資するよう地元中小企業に対する円滑な資金供給及び経営改善支援・事業再生支援をより積極的に行うため、経営基盤の更なる強化を目的とするものです。また、当行が発行しているA種優先株式は自

己資本比率規制(バーゼルⅢ)上の制約条件があること等から、A種優先株式の取得とともに、その全額をバーゼルⅢにおける自己資本に算入できる強制転換条項付優先株式の発行を目的とするものです。

2. 発行株式数  
7,997,000株
3. 発行価額  
1株につき1,000円
4. 資本組入額  
1株につき500円
5. 調達額  
7,997,000,000円

4. その他

役員の変動

(1) 補欠監査役候補

五十嵐 副夫

なお、五十嵐副夫氏は補欠の社外監査役候補であります。

(2) 就任予定日

平成 29 年 6 月 29 日

【補欠監査役候補略歴】

氏 名	五十嵐 副夫	(昭和 19 年 5 月 16 日生)
学 歴	昭和 42 年 3 月	大分大学経済学部卒業
	昭和 44 年 3 月	一橋大学大学院経済学研究科修了
職 歴	昭和 44 年 4 月	大分大学経済学部助手
	昭和 60 年 4 月	大分大学経済学部教授
	平成 4 年 8 月	大分大学経済学部長
	平成 12 年 4 月	大分大学副学長
	平成 18 年 10 月	当行経営評価委員会委員
	平成 22 年 4 月	放送大学特任教授
	〃	大分大学名誉教授

平成29年3月期  
決算説明資料

【目 次】

	頁
I 平成29年3月期決算のダイジェスト	
1. 損益の状況	1
2. 資産負債の状況(貸出金・有価証券・預金・預り資産・不良債権)	2
3. 自己資本比率	5
4. 業績予想	5
II 平成29年3月期決算の概要	
1. 損益状況	6
2. 業務純益	7
3. 利鞘	7
4. 有価証券関係損益	7
5. ROE	7
III 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	8
2. 貸倒引当金等の状況	8
3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率	8
4. 自己査定結果	9
5. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	10
②業種別リスク管理債権	10
6. 国別貸出状況等	10
7. 預金、貸出金の平均残高	11
8. 法人、個人別預金内訳	11
9. 有価証券の評価損益	11
IV その他	
1. 役職員数及び店舗数について	12
2. 不良債権について	12
3. 投資信託、保険の販売について	12
V 地域への信用供与に関する状況	
1. 大分県内向け貸出金残高、先数	13
2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数	13
3. 大分県内向け個人ローン残高	13
4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数	14

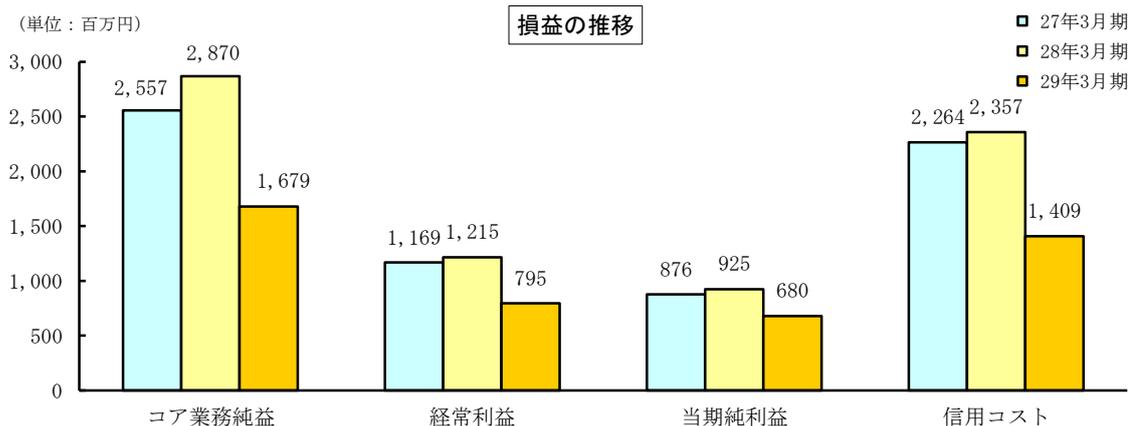
## I 平成29年3月期決算のダイジェスト

### 1. 損益の状況

(単位：百万円)

		平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比		
経常収益	1	10,148	△ 1,321	11,469
業務粗利益	2	7,554	△ 1,514	9,069
[コア業務粗利益] 2-7	3	[ 7,584 ]	[ △ 1,119 ]	[ 8,703 ]
資金利益	4	7,521	△ 800	8,322
役務取引等利益	5	77	△ 181	258
その他業務利益	6	△ 44	△ 532	488
(国債等債券損益)	7	( △ 29 )	( △ 395 )	( 365 )
経費 (除く臨時処理分)	8	5,904	71	5,832
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 33	70	△ 103
業務純益 2-8-9	10	1,683	△ 1,656	3,340
[コア業務純益] 3-8	11	[ 1,679 ]	[ △ 1,190 ]	[ 2,870 ]
臨時損益	12	△ 887	1,236	△ 2,124
不良債権処理額	13	1,442	△ 1,018	2,461
(償却債権取立益)	14	( 81 )	( △ 29 )	( 111 )
株式等損益	15	333	104	228
経常利益	16	795	△ 419	1,215
特別損益	17	61	20	40
税引前当期純利益	18	857	△ 399	1,256
法人税等合計	19	176	△ 154	331
当期純利益	20	680	△ 244	925
<信用コスト> 9+13	21	< 1,409 >	< △ 948 >	< 2,357 >

- 当事業年度は、減収減益の決算となりました。
- 経常収益(1)は資金運用収益や国債等債券売却益の減少等により、前年度比13億21百万円減少の101億48百万円となりました。
- コア業務粗利益(3)は資金利益(4)の減少等により、前年度比11億19百万円減少の75億84百万円となり、コア業務純益(11)は同11億90百万円減少の16億79百万円となりました。
- 信用コスト(21)は、不良債権処理額(13)の減少により、前年度比9億48百万円減少の14億9百万円となりました。
- 上記の結果、経常利益(16)は前年度比4億19百万円減少の7億95百万円となり、当期純利益(20)は、同2億44百万円減少の6億80百万円となりました。



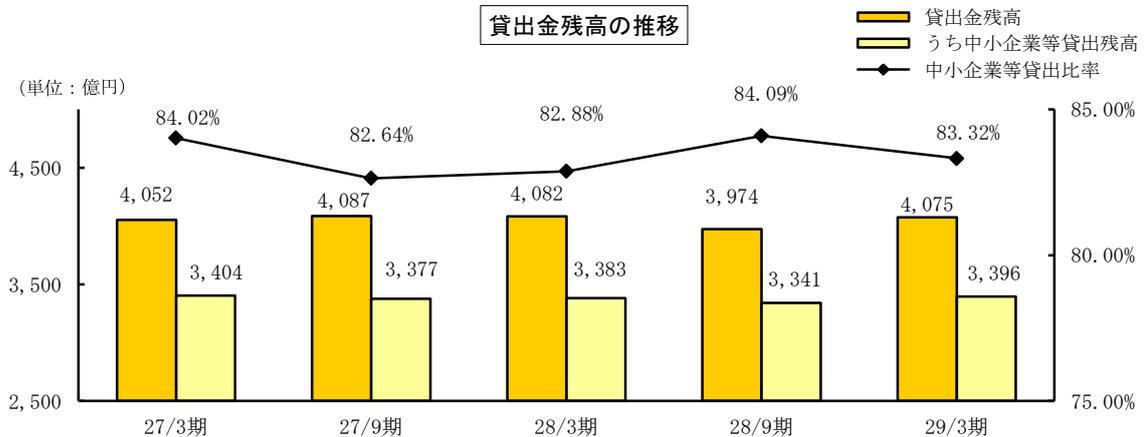
2. 資産負債の状況

① 貸出金の状況

(単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸出金残高 ①	407,556	10,141	△ 690	397,414	408,247
事業性貸出	258,518	10,983	542	247,535	257,975
個人ローン ②	106,341	△ 511	△ 1,538	106,852	107,879
住宅ローン	89,246	△ 1,474	△ 2,612	90,720	91,858
その他ローン	17,095	962	1,074	16,132	16,020
地方公共団体向け	42,697	△ 329	304	43,026	42,392
個人ローン貸出比率 ②÷①	26.09	△ 0.79	△ 0.33	26.88	26.42
中小企業等貸出残高 ③	339,611	5,423	1,240	334,188	338,371
中小企業等貸出比率 ③÷①	83.32	△ 0.77	0.44	84.09	82.88

● 貸出金残高は、資金需要が低迷する中、貸出金の増強に努めたものの、前年度末比6億円減少の4,075億円となりました。



② 有価証券の状況

(単位：百万円)

	時 価	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		評価差額	28年9月末比	28年3月末比		
有価証券	106,093	169	△ 241	△ 144	411	314
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	106,093	169	△ 241	△ 144	411	314
株式	4,313	190	324	449	△ 133	△ 258
債券	82,045	219	△ 709	△ 690	929	909
その他	19,735	△ 240	143	96	△ 383	△ 337

[参考]

(単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
有価証券残高	106,093	7,799	12,113	98,293	93,980

● その他有価証券評価差額は、前年度末比1億44百万円減少の1億69百万円となりました。

③ 預金（譲渡性預金を含む）の状況

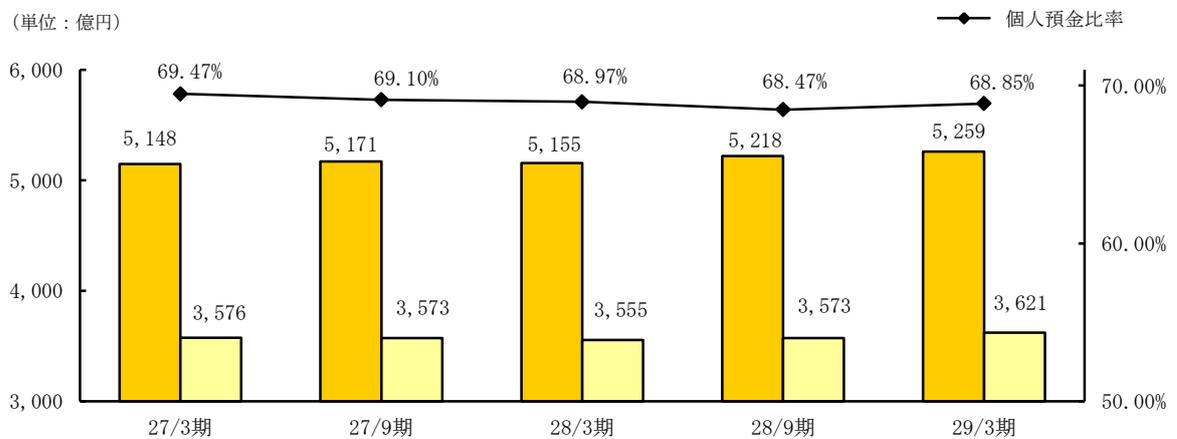
(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
預金残高 ①	525,914	4,074	10,409	521,840	515,505
個人預金 ②	362,113	4,791	6,538	357,322	355,575
流動性預金	120,133	5,575	6,859	114,557	113,273
定期性預金	241,980	△ 784	△ 321	242,764	242,301
法人預金	163,800	△ 717	3,870	164,517	159,929
流動性預金	82,745	9,364	2,733	73,381	80,011
定期性預金	81,055	△ 10,081	1,136	91,136	79,918
個人預金比率 ②÷①	68.85	0.38	△ 0.12	68.47	68.97
大分県内預金残高	502,552	4,169	10,081	498,383	492,471

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 預金残高は、個人預金・法人預金ともに増加し、前年度末比104億円増加の5,259億円となりました。

預金残高の推移



④ 預り資産の状況

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
預り資産残高	45,652	△ 214	△ 1,630	45,866	47,282
投資信託	11,409	△ 379	△ 1,401	11,789	12,810
個人年金保険	32,288	481	502	31,807	31,786
公共債	1,953	△ 315	△ 731	2,269	2,685

[参考]

預金残高 + 預り資産残高	571,566	3,859	8,778	567,706	562,788
---------------	---------	-------	-------	---------	---------

(注) 個人年金保険商品については、残高の把握が困難なことから、販売累計額を使用しております。

● 投資信託残高は前年度末比14億円減少、個人年金保険は同5億円増加しました。

⑤ 不良資産の状況

(1) リスク管理債権

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
リスク管理債権 ①	15,794	434	1,148	15,360
破綻先債権額	67	△ 200	△ 437	268
延滞債権額	15,469	637	1,613	14,832
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	257	△ 2	△ 27	259
貸出金残高(末残) ②	407,556	10,141	△ 690	397,414
リスク管理債権比率 ①÷②	3.87	0.01	0.29	3.86

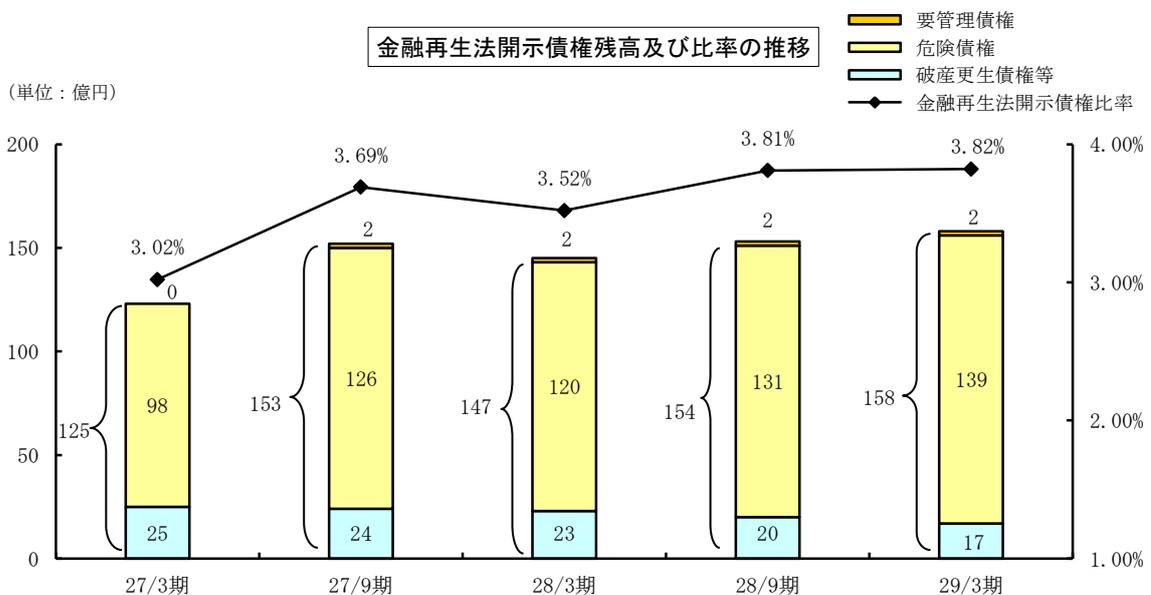
(2) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
金融再生法開示債権 ①	15,870	454	1,156	15,415
破産更生債権等	1,703	△ 340	△ 656	2,044
危険債権(破綻懸念先債権)	13,908	796	1,840	13,111
要管理債権	257	△ 2	△ 27	259
正常債権	398,844	9,812	△ 3,568	389,032
総与信額 ②	414,714	10,266	△ 2,412	404,447
金融再生法開示債権比率①÷②	3.82	0.01	0.30	3.81
保全率	85.75	△ 1.03	0.63	86.78

(注) 総与信額②には、銀行保証付私募債にかかる保証債務6,140百万円を含んでおります。

- 金融再生法開示債権は前年度末比11億56百万円増加の158億70百万円、金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は同比0.30ポイント上昇の3.82%となりました。なお、部分直接償却を実施しない場合の同比率は5.41%となります。



3. 自己資本比率

(単位：百万円、%)

	29年3月末 [ 速報値 ]		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
自己資本比率 ① ÷ ②	8.00	△ 0.33	△ 0.10	8.33	8.10
自己資本 ①	27,885	△ 432	△ 163	28,318	28,049
リスクアセット ②	348,383	8,632	2,237	339,751	346,145

●自己資本額が前年度末比1億63百万円減少し、リスクアセットが同22億37百万円増加した結果、自己資本比率は同0.10ポイント低下しました。

4. 業績予想

(単位：百万円)

	29年度 通期予想	29年度第2四半 期累計期間予想	28年度実績	28年度第2四半 期累計期間実績
	経常利益	340	250	795
当期(中間)純利益	430	110	680	144
業務純益	1,490	780	1,683	837
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,490	780	1,650	861
コア業務純益	1,390	680	1,679	870
信用コスト	1,240	570	1,409	1,035
(一般貸倒引当金繰入額)	0	0	△ 33	23
(不良債権処理額)	1,240	570	1,442	1,011

(注) 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Ⅱ 平成29年3月期決算の概要

1. 損益状況

(単位：百万円)

		平成29年3月期		平成28年3月期
			平成28年3月期比	
経常収益	1	10,148	△ 1,321	11,469
業務粗利益	2	7,554	△ 1,514	9,069
( 除く国債等債券損益 )	3	( 7,584 )	( △ 1,119 )	( 8,703 )
国内業務粗利益	4	7,478	△ 1,480	8,959
( 除く国債等債券損益 )	5	( 7,508 )	( △ 1,085 )	( 8,593 )
資金利益	6	7,450	△ 768	8,218
役務取引等利益	7	75	△ 180	255
その他業務利益	8	△ 46	△ 531	484
国際業務粗利益	9	75	△ 34	109
( 除く国債等債券損益 )	10	( 75 )	( △ 34 )	( 109 )
資金利益	11	71	△ 32	104
役務取引等利益	12	1	△ 0	2
その他業務利益	13	2	△ 0	3
経費 ( 除く臨時処理分 )	14	5,904	71	5,832
人件費	15	3,219	18	3,201
物件費	16	2,307	43	2,264
税金	17	376	10	366
業務純益 ( 一般貸倒引当金繰入前 )	18	1,650	△ 1,586	3,236
一般貸倒引当金繰入額 ①	19	△ 33	70	△ 103
業務純益	20	1,683	△ 1,656	3,340
うち国債等債券損益	21	△ 29	△ 395	365
コア業務純益 ( 18 - 21 )	22	1,679	△ 1,190	2,870
臨時損益	23	△ 887	1,236	△ 2,124
不良債権処理額 ( 25+26+27-28+29 ) ②	24	1,442	△ 1,018	2,461
貸出金償却	25	515	△ 869	1,384
個別貸倒引当金純繰入額	26	1,003	△ 248	1,251
債権売却損益	27	△ 36	33	△ 70
部分直接償却の実施に伴う償却債権取立益	28	81	△ 29	111
その他	29	42	35	6
( 貸倒償却引当費用 ① + ② )	30	( 1,409 )	( △ 948 )	( 2,357 )
株式等損益 ( 3 勘定戻 )	31	333	104	228
退職給付費用 ( 除く経費分 )	32	17	48	△ 30
その他臨時損益	33	238	161	76
経常利益	34	795	△ 419	1,215
特別損益	35	61	20	40
うち固定資産処分損益	36	11	20	△ 8
固定資産処分益	37	27	27	0
固定資産処分損	38	15	7	8
うち減損損失	39	—	△ 54	54
税引前当期純利益	40	857	△ 399	1,256
法人税、住民税及び事業税	41	12	△ 61	73
法人税等還付税額	42	△ 27	△ 27	—
法人税等調整額	43	191	△ 66	257
法人税等合計	44	176	△ 154	331
当期純利益	45	680	△ 244	925

2. 業務純益

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,650	△ 1,586	3,236
職員一人当たり (千円)	3,195	△ 3,020	6,216
(2) 業務純益	1,683	△ 1,656	3,340
職員一人当たり (千円)	3,260	△ 3,155	6,415

3. 利 鞘

(単位：%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.46	△ 0.27	1.73
(イ) 貸出金利回	1.85	△ 0.11	1.96
(ロ) 有価証券利回	0.53	△ 0.32	0.85
(2) 資金調達原価 (B)	1.19	△ 0.01	1.20
(イ) 預金等利回	0.08	△ 0.02	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	△ 0.26	0.53

(注) 本年度より資金運用利回の計算方法を一部変更しております。これに伴い、平成29年3月期の資金運用利回及び総資金利鞘は従来の方法に比べ0.12ポイントそれぞれ低下しております。

(国内部門)

(単位：%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.45	△ 0.26	1.71
(イ) 貸出金利回	1.85	△ 0.11	1.96
(ロ) 有価証券利回	0.51	△ 0.35	0.86
(2) 資金調達原価 (B)	1.19	—	1.19
(イ) 預金等利回	0.08	△ 0.02	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.26	△ 0.26	0.52

(注) 本年度より資金運用利回の計算方法を一部変更しております。これに伴い、平成29年3月期の資金運用利回及び総資金利鞘は従来の方法に比べ0.11ポイントそれぞれ低下しております。

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
国債等債券損益	△ 29	△ 395	365
売 却 益	171	△ 207	378
償 還 益	—	—	—
売 却 損	12	△ 0	13
償 還 損	—	—	—
償 却	188	188	—
株式等損益 (3勘定戻)	333	104	228
売 却 益	333	104	228
売 却 損	—	—	—
償 却	—	—	—

5. R O E

(単位：%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.87	△ 5.59	11.46
業務純益ベース	5.98	△ 5.85	11.83
当期純利益ベース	2.42	△ 0.85	3.27

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{\text{(期初純資産+期末純資産) } \div 2} \times 100$$

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却実施（実施しています）
- ・未収利息不計上基準（自己査定基準）

（単位：百万円，％）

	29年3月末	28年9月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破綻先債権額	67	△ 200	△ 437	268	505
延滞債権額	15,469	637	1,613	14,832	13,856
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	257	△ 2	△ 27	259	284
合計 (A)	15,794	434	1,148	15,360	14,646
リスク管理債権比率 (A/B)	3.87	0.01	0.29	3.86	3.58
貸出金残高(末残)(B)	407,556	10,141	△ 690	397,414	408,247
リスク管理債権に対する引当率(部直前)	53.66	△ 4.62	△ 9.75	58.28	63.41
リスク管理債権に対する引当率(部直後)	33.40	△ 0.07	1.57	33.47	31.83

#### 2. 貸倒引当金等の状況

（単位：百万円）

	29年3月末	28年9月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸倒引当金	7,609	72	548	7,536	7,061
一般貸倒引当金	2,411	△ 57	△ 33	2,468	2,444
個別貸倒引当金	5,197	129	581	5,068	4,616

（注）個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

#### 3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率

（単位：百万円，％）

	29年3月末	28年9月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,703	△ 340	△ 656	2,044	2,360
危険債権	13,908	796	1,840	13,111	12,068
要管理債権	257	△ 2	△ 27	259	284
正常債権	398,844	9,812	△ 3,568	389,032	402,413
総与信残高	414,714	10,266	△ 2,412	404,447	417,126
金融再生法開示債権比率	3.82	0.01	0.30	3.81	3.52

	29年3月末					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,703	1,408	295	295	100.00	100.00
(自己査定における破綻債権)	67	55	11	11	100.00	100.00
(自己査定における実質破綻債権)	1,636	1,352	283	283	100.00	100.00
危険債権	13,908	6,872	7,036	4,896	69.58	84.61
(自己査定における破綻懸念債権)	13,908	6,872	7,036	4,896	69.58	84.61
要管理債権	257	49	208	87	41.86	53.08
合計	15,870	8,330	7,539	5,278	70.01	85.75

(単位：百万円，%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比	
貸出金等残高 A	15,870	454	1,156	15,415
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,703	△ 340	△ 656	2,044
危険債権	13,908	796	1,840	13,111
要管理債権	257	△ 2	△ 27	259
保 全 額 B + C	13,609	230	1,084	13,378
担保保証等 B	8,330	100	503	8,229
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,408	△ 285	△ 619	1,693
危険債権	6,872	380	1,123	6,491
要管理債権	49	5	△ 1	44
貸倒引当金 C	5,278	129	580	5,148
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	295	△ 55	△ 37	350
危険債権	4,896	188	622	4,707
要管理債権	87	△ 3	△ 4	90
引当率 C/(A-B)	70.01	△ 1.63	1.79	71.64
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00
危険債権	69.58	△ 1.53	1.96	71.11
要管理債権	41.86	△ 0.09	2.70	41.95
保全率 (B+C)/A	85.75	△ 1.03	0.63	86.78
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00
危険債権	84.61	△ 0.80	1.57	85.41
要管理債権	53.08	1.29	3.05	51.79

4. 自己査定結果 (償却・引当後)

(単位：百万円，%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比	
破 綻 債 権	67	△ 202	△ 439	270
実 質 破 綻 債 権	1,636	△ 137	△ 216	1,773
破 綻 懸 念 債 権	13,908	796	1,840	13,111
要 注 意 債 権	58,972	1,008	438	57,964
正 常 債 権	333,988	8,718	△ 2,429	325,270
総 与 信 残 高	408,573	10,183	△ 807	398,390

	29年3月末				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
破 綻 債 権	40	27	—	—	67
実 質 破 綻 債 権	741	894	—	—	1,636
破 綻 懸 念 債 権	7,586	4,182	2,139	—	13,908
要 注 意 債 権	14,353	44,619	—	—	58,972
正 常 債 権	333,988	—	—	—	333,988
総 与 信 残 高	356,710	49,723	2,139	—	408,573
構 成 比	87.30	12.17	0.52	—	100.00

(注) 総与信残高……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返の残高。

非 分 類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しないで、回収又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ 分 類……回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ 分 類……最終の回収又は価値について重大な懸念があるため、損失発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ 分 類……回収不可能又は無価値と判断される資産。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	407,556	10,141	△ 690	397,414	408,247
製造業	17,020	290	△ 298	16,729	17,318
農業、林業	980	131	△ 284	849	1,264
漁業	120	△ 44	△ 6	164	127
鉱業、採石業、砂利採取業	1,196	68	△ 67	1,128	1,264
建設業	25,409	2,501	539	22,908	24,869
電気・ガス・熱供給・水道業	16,760	824	555	15,935	16,204
情報通信業	3,873	△ 285	△ 317	4,159	4,191
運輸業、郵便業	7,296	153	320	7,143	6,976
卸売業、小売業	28,176	746	1,095	27,429	27,081
金融業、保険業	19,992	1,524	△ 3,643	18,468	23,635
不動産業、物品賃貸業	77,027	4,265	2,494	72,761	74,533
各種サービス業	70,292	526	△ 381	69,765	70,673
地方公共団体	42,697	△ 329	304	43,026	42,392
その他	96,712	△ 231	△ 1,001	96,943	97,713

②業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	15,794	434	1,148	15,360	14,646
製造業	2,232	249	348	1,982	1,883
農業、林業	—	△ 1	△ 0	1	0
漁業	6	△ 0	△ 0	6	7
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,529	△ 41	225	1,571	1,304
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	2	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	747	19	17	728	730
卸売業、小売業	2,357	△ 219	△ 591	2,576	2,948
金融業、保険業	9	△ 0	△ 0	9	10
不動産業、物品賃貸業	3,890	426	590	3,463	3,300
各種サービス業	4,234	29	523	4,204	3,710
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	784	△ 31	33	815	751

6. 国別貸出状況等

海外向け貸出金は、該当ありません。

7. 預金、貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
預 金 (平 残)	520,776	3,910	8,374	516,865	512,401
貸 出 金 (平 残)	399,463	200	△ 2,903	399,263	402,367

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8. 法人、個人別預金内訳

(単位：百万円)

		29年3月末			28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
残	個 人	362,113	4,791	6,538	357,322	355,575
	流動性預金	120,133	5,575	6,859	114,557	113,273
	定期性預金	241,980	△ 784	△ 321	242,764	242,301
高	法 人	163,800	△ 717	3,870	164,517	159,929
	流動性預金	82,745	9,364	2,733	73,381	80,011
	定期性預金	81,055	△ 10,081	1,136	91,136	79,918
平	個 人	359,138	1,327	366	357,811	358,772
	流動性預金	117,027	1,437	4,737	115,589	112,289
	定期性預金	242,111	△ 109	△ 4,370	242,221	246,482
残	法 人	161,637	2,582	8,008	159,054	153,629
	流動性預金	72,347	560	4,568	71,787	67,779
	定期性預金	89,289	2,022	3,439	87,266	85,849

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末			28年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	169	1,141	△ 972	411	1,459	△ 1,048	314	1,295	△ 980
株 式	190	559	△ 368	△ 133	329	△ 463	△ 258	206	△ 464
債 券	219	521	△ 302	929	1,033	△ 104	909	981	△ 71
その他	△ 240	60	△ 301	△ 383	96	△ 480	△ 337	107	△ 444
合 計	169	1,141	△ 972	411	1,459	△ 1,048	314	1,295	△ 980

#### IV その他

##### 1. 役職員数及び店舗数について

###### ①役職員数

(単位：人)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
役員数	11	—	11	10
従業員数	488	△ 31	519	495

###### ②店舗数

(単位：ヶ店)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
店舗数	42	—	42	42

##### 2. 不良債権について

###### (1) 不良債権比率 (金融再生法基準)

(単位：%)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	25年3月末	25年9月末	26年3月末
単体ベース	2.93	3.01	3.51	3.41	2.87	2.98

	26年9月末	27年3月末	27年9月末	28年3月末	28年9月末	29年3月末
単体ベース	3.46	3.02	3.69	3.52	3.81	3.82

###### (2) 債務者区分毎の貸倒実績率と引当額

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末		28年3月末	
実質破綻・破綻先債権	100.00%	295	100.00%	350	100.00%	332
破綻懸念先債権	61.59%	4,896	62.91%	4,707	62.39%	4,273
要管理先債権	33.78%	87	34.84%	90	32.16%	91
その他要注意先債権	3.08%	1,811	3.17%	1,833	3.12%	1,817
正常先債権	0.07%	215	0.08%	240	0.09%	286
その他 (引当額のみ)	—	297	—	304	—	248

(注) その他には責任共有制度に係る引当金等の金額を記載しております。

##### 3. 投資信託、保険の販売について

###### a. 投資信託の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
27年度	4,857	4.66
28年度上期	1,500	△ 41.26
28年度	3,366	△ 30.68

###### b. 保険の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
27年度	354	42.67
28年度上期	21	△ 86.57
28年度	502	41.74

(注) 一時払い終身保険は除く

V 地域への信用供与に関する状況

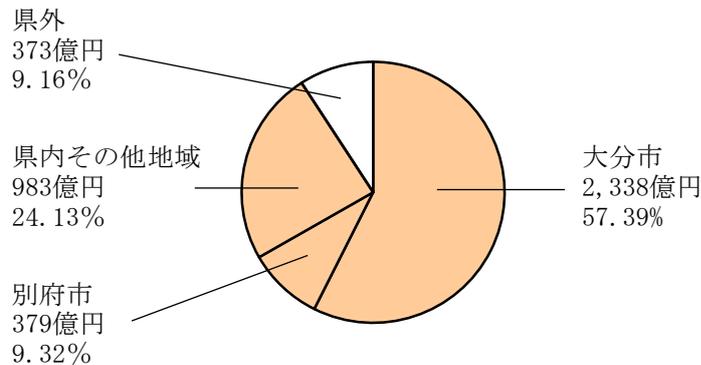
1. 大分県内向け貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
大分県内貸出金残高①	370,236	8,886	△ 699	361,349
総貸出金残高②	407,556	10,141	△ 690	397,414
大分県内貸出金残高比率①/②	90.84	△ 0.08	△ 0.02	90.92
大分県内貸出先数③	20,531	214	△ 107	20,317
総貸出先数④	21,582	198	△ 164	21,384
大分県内貸出先数比率③/④	95.13	0.12	0.23	95.01

○地域別貸出額 (29年3月末)

大分県内への貸出金残高は3,702億円で、貸出金全体の90.84%となっています。



2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
大分県内中小企業等貸出金残高①	307,976	4,683	1,266	303,292
中小企業等貸出金残高②	339,611	5,423	1,240	334,188
大分県内中小企業等貸出金残高比率①/②	90.68	△ 0.07	0.04	90.75
大分県内中小企業等貸出先数③	20,491	215	△ 109	20,276
中小企業等貸出先数④	21,529	199	△ 166	21,330
大分県内中小企業等貸出先数比率③/④	95.17	0.12	0.22	95.05

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

3. 大分県内向け個人ローン残高

(単位：百万円, %)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
総貸出金に占める個人ローン残高比率	26.09	△ 0.79	△ 0.33	26.88
大分県内個人ローン残高①	102,614	△ 413	△ 1,258	103,027
個人ローン残高②	106,341	△ 511	△ 1,538	106,852
大分県内個人ローン残高比率①/②	96.49	0.07	0.21	96.42

4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数

<残 高>

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
製造業	15,910	428	△ 271	15,482
農業、林業	980	131	△ 284	849
漁業	120	△ 44	△ 6	164
鉱業、採石業、砂利採取業	1,196	68	△ 67	1,128
建設業	24,355	2,502	716	21,853
電気・ガス・熱供給・水道業	12,787	350	359	12,436
情報通信業	3,219	△ 249	△ 231	3,468
運輸業、郵便業	5,960	248	153	5,711
卸売・小売業	26,291	735	1,231	25,556
金融・保険業	16,919	767	△ 4,126	16,151
不動産業、物品賃貸業	64,553	4,017	1,650	60,536
各種サービス業	62,146	386	491	61,760
地方公共団体	42,447	△ 329	304	42,776
その他	93,347	△ 126	△ 618	93,473
合計	370,236	8,886	△ 699	361,349

<先 数>

(単位：先)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
製造業	302	2	2	300
農業、林業	132	12	14	120
漁業	43	2	—	41
鉱業、採石業、砂利採取業	4	—	—	4
建設業	1,139	53	48	1,086
電気・ガス・熱供給・水道業	153	7	16	146
情報通信業	36	2	9	34
運輸業、郵便業	112	6	6	106
卸売・小売業	782	—	△ 22	782
金融・保険業	47	2	4	45
不動産業、物品賃貸業	954	17	41	937
各種サービス業	1,598	34	7	1,564
地方公共団体	18	—	1	18
その他	15,211	77	△ 233	15,134
合計	20,531	214	△ 107	20,317